

事業承継を成功に導くために!

2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、そして今般のコロナ禍によって日本国内のみならず世界中が非常事態に陥りました。

新型コロナの感染拡大が、事業承継やM&Aの延期など悪影響を及ぼすと考える経営者が50%超にのぼることが、M&A仲介大手のストライクの調査で判明しましたが、アフターコロナでは事業承継やM&Aを再検討すると答えた経営者が70%近くとなっています。

こうしたなか、事業承継について後悔しないよう、かつ成功へ導くために先を見据えて早め早めの準備をすることが重要となっています。



岐阜県事業引継ぎ支援センター
プロジェクトマネージャー
子安史彦氏

2025年までに
127万社が廃業の危機
22兆円のGDP損失

中小企業庁では、2025年までに平均引退年齢である70歳を超える中小企業、小規模事業者の経営者は245万人となり、うち127万人が後継者未定といわれています。127万社は全体の1/3にあたり、このまま放置すると2025年までに22兆円のGDPが失われるという試算がされています。

10年後の中小企業 経営者の年齢分布

現在381万社のうち、今後10年で平均引退年齢70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者の方は245万人に達します。

事業承継はどの企業さんも一度はクリアしなければならない経営課題です。親族承継・従業員承継を選択しても、後継者育成には一般的に10年はかかるとされています。

第三者承継のM&Aを選択した場合、取組からお相手探しに1〜2年、経営の引継ぎに1年〜3年

岐阜県事業引継ぎセンターの事例

① 機械部品加工業A社 (HPを見て来訪)

A社の代表者の方が急病で、止むを得ず長男のBさんが引継ぎしました。

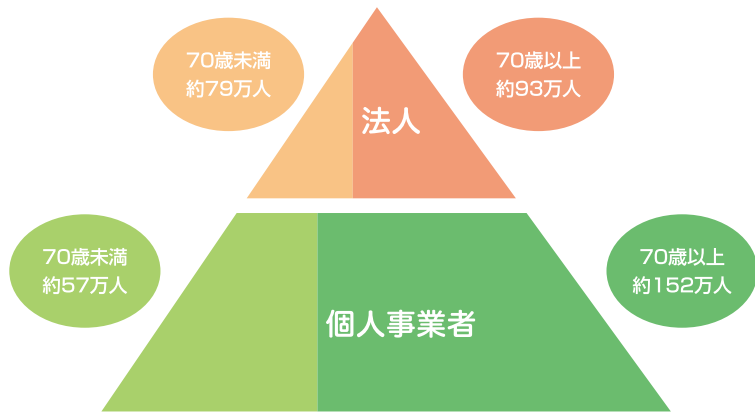
しかし、Bさんは跡を継ぐ予定もなく民間企業へ勤務していたため、経営ノウハウを持ち合わせておらず困り果て、岐阜県事業引継ぎ支援センターへ相談にみえました。

会社は若干の債務超過ではありましたが、従業員さんには技術力があり、償却済みながら十分使用可能な機械設備も整っていたため、M&Aの買い手候補が見つかる可能性高いと判断して仲介会社へ取次、株式譲渡を実施しました。従業員さんは4名ですが、雇用が維持され、金融債務も買い手側が負担することとなりました。

② 個人住宅の建築・リフォーム △会社C社(DMを見て来訪)

69歳のC社の社長さんは70歳を翌年に控え、そろそろ引退して従業員への譲渡を検討されていました。当初、従業員さんへの株式譲渡が希望でしたので、従業員承継にかかる株式買い取り資金の調達、金融機関債務の保証等の課題、問題点について丁寧にご説明しました。株価を算定すると、1,500万円程度になりましたので、引継ぎされる方の資金調達を含めて事業承継計画策定の必要があると考え、3か年計画策定を行い、代表者・従業員さんにご理解いただきました。

中小企業・小規模事業者の経営者の2025年に置ける年齢



程度要するとされていますので、早めに事業承継に取り組まれることをお勧めします。

岐阜県事業引継ぎ 支援センターの取り組み

わたしたちもセンターは、経済産業省の委託事業として事業承継全般の相談から、公的機関として唯一M&Aの相談窓口となっておりますので、「親族承継」・「従業員・役員承継」・「第三者承継(M&A)」の相談に対応しております。

岐阜県事業引継ぎ支援センターは、平成27年7月設立以来400件以上のご相談を受け付けております。ここにご紹介した具体事例は2件ですが、事業承継は1件1件が違う内容となっています。いろいろなケースに応じてご相談さ

せていただいていますので、事業承継にお悩みの方は是非ご利用ください。

岐阜県事業引継ぎ支援センター
岐阜市神田町2-2
TEL058・214・2940